



法人こおりやま

2026. 6

第576号



ケヤキの森(郡山市) ©郡山市観光協会

【コピー・転載禁止】

～従業員向けの情報も満載です。事業所内にて御回覧下さい～

目次

税務署ニュース

2026年度
国家公務員「税務職員採用試験」
(高校卒業程度)のお知らせ

進む人口減少社会！
経営者の着目すべきは

税のミニ通信

源泉徴収について

お盆といえば8月でしょ！

トピックス

2

4

6

7

8



Instagram

公式

Instagram Facebook



Facebook

インターネットセミナー 600タイトル以上のセミナーが
無料で受講できます

郡山法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます
<http://www.koriyama-hojinkai.or.jp>

無料

郡山法人会

検索

で検索いただけます

ログインIDとパスワードを入力してログインしてください

ログインID

パスワード

ログイン

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

ID・パスワードは 会員ID: **1101** パスワード: **1005**

税務署ニュース

2026年度 国家公務員 「税務職員採用試験」(高校卒業程度)のお知らせ

仙台国税局では、税務のスペシャリストとして活躍するバイタリティーあふれる税務職員を募集しています。

国の財政を支える税務職員に、あなたもチャレンジしてみませんか？

受験資格

1. 令和8年4月1日において高校又は中等教育学校を卒業後3年を経過していない者及び令和9年3月までに高校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
2. 人事院が1.に掲げる者に準ずると認める者

受験申込受付期間

令和8年6月12日(金) から 6月24日(水) まで

受験申込方法

受験申込みはインターネット申込みとする。

国家公務員試験採用情報NAVI▶

(<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>)



第1次試験日

令和8年9月6日(日)

試験に関する問合せ先

- 仙台国税局人事第二課試験研修係 …… TEL. 022-263-1111 (内線：3236)
- 人事院東北事務局 …………… TEL. 022-221-2022

「e-Tax」なら国税に関する申告や納税、申請・届出などの手続きがインターネットで行えます。

国税電子申告・納税システム



電子申告で効率UP!



納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出した預貯金口座から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。
※利用可能となるまで、オンライン提出の場合は1週間程度、書面提出の場合は1か月程度かかります。



e-Taxを利用して所得税及び復興特別所得税の申告をするとこんなメリットが!

添付書類の提出省略

還付がスピーディー

法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。



イータックス 🔍 検索



ご利用に際し条件、注意事項があります。詳しくはホームページでご確認ください。

税の最前線で戦うプロフェッショナルたちがいる。

学び続け、経験を重ね、誰にも負けない専門性。

税の最前線は君を待っている。

令和8(2026)年度 国家公務員 税務職員募集

挑め、税の最前線。

申込受付期間

令和8年6月12日(金)～6月24日(水)

第一次試験日

令和8年9月6日(日)

国税庁HP
採用情報



国税庁動画
チャンネル
(YouTube)



X(旧Twitter)
国税庁公式
アカウント



Instagram
(採用専用)





進む人口減少社会！ 経営者の着目すべきは

経済エコノミスト 田布施幸一

日本の人口減少は、もはや遠い未来の懸念ではなく、すでに企業経営の根幹を揺るがす現実として進行している。

出生数の減少、労働力人口の縮小、地域社会の衰退、消費市場の縮小など、あらゆる領域で人口減少の影響が顕在化しつつある。

経営者にとって、この変化は単なる外部環境の悪化ではなく、企業の存在意義や価値、事業構造そのものを問い直す契機でもあるのだ。

人口が減るといふ事実は変えられないが、その中でどのように企業を持続させ、価値を創造し続けるかは、経営者の判断と行動に委ねられている。

まさに、未来を見据えた取り組みが欠かせないものといえる。

人材を活かす時代に

人口減少社会において初めに直面するのは、労働力の不足である。

若年層の減少は採用市場を逼迫させ、企業はこれまでのように「募集すれば応募が来る」という前提を失った。

とくに中小企業では、高賃金・好待遇を求める人材が流動化する時代にあつては、採用活動そのものが難しくなり、採用コストの増大やミスマッチの増加が深

刻化している。

さらに、労働力不足は単に人数が足りないという問題にとどまらず、企業の成長戦略や事業継続に直接的な影響を与える。

人材が確保できなければ、新規事業の展開はおろか、既存事業の維持すら困難になる可能性がある。

こうした状況下で求められるのは、「人材を確保する」発想から「人材を活かし切る」発想への転換である。

限られた人材を最大限に活かすためには、業務の見直し、権限移譲、教育投資、働き方改革など、多方面からのアプローチが必要となる。

とくに、従来の属人的な業務運営を見直し、標準化・マニュアル化・デジタル化を進めることは、少人数でも高い生産性を維持するための重要な取り組みである。

また、社員一人ひとりが自律的に考え、行動できる組織文化を育てることも欠かせない。

人口減少社会では、指示

待ち型の組織は必ず停滞する。社員が自ら課題を見つけ、改善し、挑戦できる環境を整えることが、企業の持続的成長につながる。

顧客の変化を見逃すな

次に、人口減少は市場の縮小をもたらす。

消費者の数が減れば、当然ながら国内市場は縮小し、企業間競争は激化する。

とくに地方では、人口流出と高齢化が同時に進行し、地域市場の縮小が顕著である。これまで地域密着型で安定していた企業であつても、顧客基盤の縮小により売上が減少し、事業の継続が難しくなるケースが増えている。

こうした環境下で求められるのは、既存市場に依存しない事業構造への転換である。

新たな顧客層の開拓、オンライン市場への参入、地域外への販路拡大、海外市場の活用など、多様な選択肢を検討する必要がある。

また、人口減少は顧客の

価値観やニーズの変化も引き起こす。

高齢者が増えることで、健康・安心・安全・利便性といった価値がより重視されるようになる。

若年層が減ることで、従来の大量消費型のビジネスモデルは通用しにくくなる。

顧客の多様化・個別化が進む中で、企業は顧客理解を深め、きめ細やかなサービスや商品を提供することが求められる。

人口減少は市場の縮小を意味する一方で、顧客一人ひとりの価値を高めるチャンスでもある。顧客の課題を深く理解し、その解決に寄り添う企業は、人口減少社会においても強い競争力を持つ。

さらに、人口減少は地域社会の構造にも大きな影響をもたらす。地方においては、若者の流出により地域コミュニティが弱体化し、インフラの維持が困難になるケースが増えている。

企業にとって、地域社会の衰退は従業員の生活環境の悪化や、地域経済の縮小

につながり、事業運営に直接的な影響を及ぼす。

地域社会と企業は相互依存の関係にあり、地域が元気でなければ企業も成長できない。

したがって、企業は地域の活性化に積極的に関わる必要がある。地域の教育機関との連携、地元人材の育成、地域イベントへの協力、地域課題の解決に向けた取り組みなど、企業が地域とともに歩む姿勢が求められる。

選ばれる存在の企業に

人口減少社会において、経営者がとくに意識すべきは「変化を前提とした経営」である。

過去の成功体験や慣習にとらわれず、環境変化に柔軟に対応し、組織を進化させ続ける姿勢が重要となる。

人口が減るといふ事実回避けられないが、その中でどのように価値を創造し、社会に貢献するかは企業の取り組み姿勢にある。変化を恐れず、挑戦し続

ける企業こそが、人口減少社会においても持続的に成長することができる。

また、人口減少社会は企業にとって「選ばれる存在」であることの重要性を高めることが必至である。

採用市場においても、顧客市場においても、企業は自社が選ばれる理由を明確にしなければならぬ。

働きやすい職場環境、成長できる機会、社会に貢献する事業、誠実な経営姿勢など、企業の魅力を高める取り組みが求められる。

とくに若い世代は、企業の価値観や社会的意義を重視する傾向が強い。

企業が何を大切にし、どのような未来を描いているのかを明確に示すことが、優秀な人材を惹きつける鍵となることを意識したい。

さらに、人口減少社会では「多様性の活用」が不可欠となる。

女性、高齢者、外国人、障がい者など、多様な人材が活躍できる環境を整えることは、企業の競争力を高めるだけでなく、社会全体

の活力向上にもつながる。

とくに高齢者の活用は、人口減少社会において重要なテーマである。

経験豊富な高齢者が活躍できる仕組みを整えることで、企業は貴重な知識や技能を継承し、組織の安定性を高めることができる。

また、外国人材の受け入れも、単に労働力不足の解消だけでなく、企業の国際化や多様な視点の導入に寄与する。

デジタル化の推進も、人口減少社会における重要な経営課題である。

デジタル技術を活用することで、業務効率の向上、生産性の改善、顧客サービスの高度化が可能となる。

とくに中小企業においては、デジタル化が遅れているケースが多く、これが競争力の低下につながっている。

デジタル化視点は単なるIT導入ではなく、業務プロセスの見直しや組織文化の変革を伴う取り組みである。

経営者が主体的に関与し、組織全体でデジタル化を推

進することが求められる。

輝き続ける企業に

人口減少社会においては、企業の「持続可能性」も重要なテーマとなる。

環境への配慮、地域社会への貢献、従業員の幸福度向上など、企業が社会的責任を果たすことは、企業価値の向上につながる機会でもある。

とくに若い世代は、企業の社会的姿勢を重視する傾向が強く、持続可能性への取り組みは採用や顧客獲得にも影響を与える。

企業が持続可能な経営を実践することは、人口減少社会においても安定した成長を実現するための重要な要素である。

最後に、人口減少社会において経営者が最も意識すべきは、「未来を描く力」である。

人口が減るといふ現実には悲観するのではなく、企業はその中でどのような価値を創造し、どのような社会を実現したいのかを明確に

描くことが重要である。

未来を描く力は、組織を導く力であり、社員を鼓舞する力でもある。

経営者が明確なビジョンを持ち、その実現に向けて行動することで、企業は人口減少社会においても力強く前進することができる。

人口減少は避けられない現実である。

しかし、その中で企業がどのように生き抜き、価値を創造し続けるかは、経営者の判断と行動にかかっている。

変化を恐れず、挑戦し続け、社員とともに未来を切り拓く企業こそが、人口減少社会においても持続的に成長することができるのだ。

人口が減る社会は、決して悲観すべき未来ではない。むしろ、企業が新たな価値を創造し、社会に貢献するチャンスに満ちた時代である。

経営者がその可能性を信じ、果敢に挑戦することで、企業は人口減少社会においても輝き続けることができる。

源泉徴収について

東北税理士会郡山支部 税理士 古川 寛

6月は年の中間になります。このタイミングで関係してくる事業者もある「源泉徴収」を取り上げます。

源泉徴収とは

源泉徴収とは、給与や報酬などを支払う人が、その支払い時にあらかじめ所得税・復興特別所得税を差し引き、本人に代わって国に納める制度です。

給与・退職金・利子・配当・専門家報酬など一定の所得が対象で、年末調整や確定申告で最終税額と精算されます。

源泉徴収の基本的な仕組み

- 対象となる所得の支払者が「源泉徴収義務者」となります
- 支払額に応じて所得税額を計算し、その分を差し引いて支払います
- 差し引いた税金は、原則として翌月10日までに国へ納付します
- 一定の条件に該当する場合、税務署に「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書」を出し承認を受けると、特例で「毎月納めるはずの源泉所得税を、年2回にまとめて納めてよい」という制度があります（納期特例）

対象となる主な所得の種類

- 給与、賞与、退職金などの給与所得
- 利子、配当などの金融所得
- 弁護士、税理士、司法書士など専門家への報酬
- 一部の外交員報酬、ホステス報酬など

源泉徴収義務者とは

- 会社、個人事業主、官公庁、学校など、支払う側が対象
- 源泉徴収した税金を納付する責任を負う

源泉徴収された税金の扱い

- 給与など多くの所得は、年末調整や確定申告で精算
- 利子など一部は「源泉分離課税」となり、その時点で課税関係が完結
- 源泉徴収税額が多すぎれば還付、不足ならば追加納付

源泉徴収制度の目的

- 給与などから自動的に税を徴収し、納税漏れを防ぐ
- 納税を分散し、納税者の負担を平準化する
- 国にとって安定的・確実な税収を確保する仕組み

お盆といえば8月でしょ!

フリーランライター 藤木 順平

この春、進学や就職で地方から東京(およびその周辺)に来て、それまで順調に新生活を送ってきた人が「えっ!」と驚くのは、7月15日が「お盆」であることだ(と思う)。

お盆は8月15日に決まっている。ご先祖さまもそのつもりでいるのだから…。

明治5年、政府から太陰暦(旧暦)を太陽暦(新暦)に変更せよとのお達しが出て、年中行事が1か月ほど繰り上がることになった。旧暦7月15日のお盆も新暦の7月15日に。ところが、米作りに携わっている地方の人たちからは「この時期は忙しくて、ご先祖さまに申し訳ない」。それならば、月遅れの8月15日をお盆にしようとなった。

全国的にはこの「月遅れのお盆」を採用し、いまに至っている。ちなみにNHKでは「月遅れのお盆」と言わず「8月お盆」と言うそうだ。

何ごとも日本の標準、あるべき姿と思っている東京の人たちに言いたい。「君たちのお盆は少数派なのだよ」と。盆踊りをするにも梅雨末期の大雨で大会が中止になるケースも多い(はず)。子どもたちも期末試験で殺気立っている。

GWや正月休みに旅行するのもいいが、8月の盆休みくらいは帰省して、みんなと昔を懐かしむのはどうだ。夕日もきれいだよ。



新規会員
募集中



— お問い合わせ先 —

郡山法人会事務局
☎024-933-7777

会員増強キャンペーン実施中!

令和9年10月ビッグパレットふくしまにおいて、全国法人会福島大会が行われます。開催にあたり、現在、会員増強キャンペーンを実施しています。法人会は、企業経営の向上と地域社会の発展を目指し、異業種交流、社会貢献活動を行ってまます。この機会に、ぜひ新規会員をご紹介ください。

経営者の仲間
作りましょう



組織委員長 廣川 寛

法人会の経営者大型総合保険制度
広げよう
企業保障の
大きな傘を

就業障がい状態によるリタイアリスクから 会社と家族をまもりまます

総合型V Tタイプ

(大同生命の定期保険+AIG損保のベーシック傷害保険)
無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動・無解約払戻金型)

DJIDO 大同生命保険株式会社

郡山支社/福島県郡山市中町1-22(郡山大同生命ビル4F)
TEL 024-922-0860

AIG AIG損害保険株式会社

郡山支店/福島県郡山市虎丸町24-8(AIG郡山ビル3F)
TEL 024-933-6211

AIG損保のベーシック傷害保険の補償内容につきましては、「総合型V Tタイプ」パンフレットをご覧ください。

F-2018-1045(2019年3月27日)



青年部会 女性部会 合同交流会

4月17日、昨年に引き続き、当会の両輪として様々な活動を展開している青年部会・女性部会の合同交流会を開催し、34名が参加した。

和やかな雰囲気の中で情報交換や活動報告を行い、各部会の取り組みへの理解を深めるとともに、今後の事業活動に向けた連携強化と親睦を図った。



青年部女性部交流会

租税教室が始まりました

郡山法人会では、社会生活における税の役割や大切さについて理解を深めてもらうことを目的に、毎年、小学6年生を対象とした「租税教室」を開催している。令和8年度は36校での開催を予定しており、4月下旬より依頼のあった小学校で授業を開始した。

授業では、消費税や所得税など身近な税金の種類や、税金が私たちの暮らしにどのように役立っているかを解説した。また、「税金のある世界・ない世界」の動画を視聴し、税金が無い場合には教育や公共サービスなどに大きな影響が出ることを学び、税の大切さについて理解を深めた。

さらに、児童たちには「税金をどのように使えば、より良い学校生活になるか」を考えてもらい、それぞれ発表を行った。税金の使い道を考える疑似体験を通じて、代表者を選ぶ選挙の大切さについても学ぶ機会となった。



小原田小学校



小山田小学校



常葉小学校



大槻小学校



沢石小学校

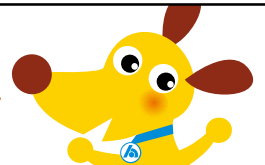


桃見台小学校

キャッシュレス納付をご利用ください

国税の納税には、金融機関や税務署の窓口等に行く必要がない、大変便利な「キャッシュレス納付」があります。是非ご利用ください。

簡単・便利



ダイレクト納付 (e-Taxによる口座振替)

e-Taxにより申告書等を提出した後、指定した預貯金口座から、即時又は納付日を指定して口座引落しにより納付する方法です。利用する場合は、事前に届出書の提出が必要になります。



振替納税

事前に届出した預貯金口座から、国税庁が指定する振替日に口座引落しにより納付する方法です。申告所得税と個人事業者の方の消費税が対象です。

インターネットバンキング

契約しているインターネットバンキング等から納付する方法です。



クレジットカード納付

インターネット上でのクレジットカード支払機能を利用して納付する方法です。 ※納付する金額に応じた決済手数料がかかります。

スマホアプリ納付

スマートフォンから各種Pay払いを選択し、その残高から納付する方法です。納付しようとする金額が30万円以下の場合に利用することができます。



法人会は「キャッシュレス納付」の推進に協力しています。

さらに詳しくはWEBへ

キャッシュレス納付 検索